

令和8年度 事業計画書

1 概 況

令和7年度の輸入原料価格は、為替相場が円安で推移したものの、飼料穀物等の海外市況が前年に比べ総じて軟調に推移していることから、配合飼料原料（5品目）の平均輸入価格は、第1四半期から第3四半期までは、約44千円から42千円台へと低下したため、補てん発動なしの状況が続きました。しかしながら、第4四半期については、円安傾向に拍車がかかったことや基準取引価格も引き続き低下傾向で推移したことから補てん発動の可能性が出てきています。

令和8年度については、原料価格の連続的な低下に伴い、平均輸入原料価格と基準輸入原料価格が近接していくと見込まれるため、補てん発動しやすい状況となっています。

今後の配合飼料原料価格は、産地における新穀の作付や天候等による作柄、為替相場の動向、海上運賃、更には米中をはじめとする多国間の売買動向等予断を許さない状況にあり、今後とも注意深く情勢を見極めていく必要があります。

こうした厳しい状況の中にあって、当基金協会は、事業目的に掲げた配合飼料価格差補てん事業及び国、県及び関係団体が行う畜産経営の安定対策諸事業等を、円滑に実施することにより、畜産経営の安定を図り、本県における商系の窓口として、会員の付託に応えてまいります。

2 配合飼料価格差補てん事業

令和8年度当初契約数量合計は、148,121トン、加入者は、217人となり、令和7年度当初の150,214トン、加入者221人と比較して、数量が2,093トンの減少、加入者が4人の減少となっています。

令和8年度においても、配合飼料価格差補てん事業の円滑な実施と事業の効率的な運営を図っていきます。

(1) 畜種別の当初契約数量および当初加入者数

(単位：トン、人)

区 分		畜 種 別 内 訳						計
		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他	
8 年 度	契約数量	12,363	20,829	21,001	69,809	24,119	0	148,121
	加入者数	79	64	20	44	10	0	217
7 年 度	契約数量	12,908	22,571	21,160	69,070	24,505	0	150,214
	加入者数	82	64	21	45	9	0	221

(2) 四半期別の当初契約数量および通常補てん積立金単価

① 四半期別の当初契約数量

(単位：トン)

区分	1 四半期 (4－6月)	2 四半期 (7－9月)	3 四半期 (10－12月)	4 四半期 (1－3月)	計
契約数量	37,003	35,912	38,493	36,713	148,121

② 通常補てん積立金単価 800円／トン

(3) 別途納付金(令和8年1月15日全日基)

(単位：円／トン)

区 分	積立金額
新規加入者	1,050
前年度中途解約者(第2四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者が改めて基金に加入する場合)	1,340
前年度中途解約者(第3四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者改めて基金に加入する場合)	1,510
前年度中途解約者(第4四半期通常補てん積立金を納付しなかった者改めて基金に加入する場合)	1,680

3 畜産環境整備機構のリース事業

(1) 畜産高度化支援リース事業

畜産経営にかかる環境対策と畜産経営の健全な発展を図るため、飼料荷受組合等と連携を図りながら、2飼料荷受組合(2件)で引き続き実施する。

① 畜産整備リース事業(経営リース)

令和6年度に貸付けた1件について引続き実施する。

② 畜産環境対策リース事業(環境リース)

令和3年度に貸付けた1件について引き続き実施する。

4 肉用子牛生産者補給金制度

本制度は牛肉輸入自由化対策の一環として「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づき制度化された事業であり、飼料荷受組合と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。この補給金制度参加者は5飼料荷受組合(10戸)を見込んでいる。

5 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、飼料荷受組合等と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。

事業参加者は7飼料荷受組合(26戸)を見込んでいる。

6 肉豚経営安定交付金制度

肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、飼料荷受組合等と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。

事業参加者は6飼料荷受組合（12戸）を見込んでいる。

7 福岡県畜産振興総合対策事業

配合飼料価格安定対策についての畜産振興の推進を図るため、福岡県畜産振興総合対策事業（配合飼料価格安定推進事業）に取り組む。

事業費 7,610,000 円（うち県費補助金 3,600,000 円）

8 その他新規の畜産振興事業及び国庫補助事業

国、県、関係団体が実施する新規の畜産振興対策事業等については、畜産経営者からの要望があれば、飼料荷受組合と連携しながら実施する。

9 諸会議の開催

・ 7 年度定期監査	令和 8 年 4 月 1 6 日（木）
・ 8 年度第 1 回理事会・役員会	令和 8 年 4 月 2 2 日（水）
・ 第 5 1 回定時総会	令和 8 年 5 月 2 0 日（水）
・ 8 年度第 2 回理事会・役員会	令和 9 年 3 月 予定
・ 8 年度定期監査	令和 9 年 4 月 予定
・ 令和 9 年度第 1 回理事会・役員会	令和 9 年 4 月 予定
・ 第 5 2 回定時総会	令和 9 年 5 月 予定
・ その他	適宜開催

10 その他

県主催の畜産関係事業推進会議及び関係団体の会議等に参加し、畜産行政施策の推進に寄与するとともに、当基金協会の発展に努める。

収支予算書に対する注記

1. 債務負担額 該当なし
2. 役員報酬総額 3, 6 0 0, 0 0 0 円
3. 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）により作成している。